

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1262 号 平成 27 年 11 月 16 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催「平成 28 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請	
◇ 「制度・地方行財政ワーキンググループ（第 4 回）」に菅・今治市長が出席し意見陳述	
◇ 「第 3 回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長が出席	
◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 28 年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、自由民主党の石田・税制調査会幹事等に面談のうえ要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	10
◆ 全国市長会からのお知らせ	10
◆ 全国市長会 行事予定	11
◆ 全国都市数	11

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催「平成28年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請

11月12日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

遠藤・東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣あいさつ、佐藤・総務審議官から「地方行財政の課題」について講演の後、国土交通省の北本・大臣官房審議官から「国土形成計画について」説明を聴取した。

7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成28年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、「東日本大震災からの復旧・

復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」、「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、平成26年度全国市長会決算を認定した後、平成28年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石田・政務調査会長に対して、決議・重点提言の実現等について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/281116rijiyou-goudoukai gi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/281116rijiyou-goudoukai gi.php)

[企画調整室]

## ◇ 「制度・地方行財政ワーキンググループ（第4回）」に菅・今治市長が出席し意見陳述

11月10日、経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会の「制度・地方行財政ワーキンググループ（第4回）」が開催され、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の代表者がそれぞれ地方行革等についてプレゼンテーションを行った。

本会からは菅・今治市長が出席し、まず、今治市が平成17年の12市町村による合併により、人口が1.6倍、面積が5.6倍となり、市域に島嶼部や山間部地域が増加したこと、合併当時には18万人であった人口が10年で16.5万人に減少していることなどを説明した。

その上で、これまで職員数の削減や既存施設の統廃合等による公共施設の総量の削減に取り組み、今後も行政改革をさらに進めていく所存であるが、少子高齢化による社会保障関係費が行政改革の成果を上回って増加する一方であること、島嶼部では行政コストが割高となるが、道路・上下水道のインフラ整備、生活交通、消防や支所による住民サービスは維持しなければならないことなどを挙げ、①地方行財政改革については、多様な地域の事業とこれまでの地方の行革努力を踏まえた取組とすること、②同じ改革に取り組んでも、山間部や本市の島嶼部のように地理的要因によりスケールメリットが働かず、非効率にならざるを得ない地域があることを考慮した制度設計とすること、③歳

出効率化に向けた取組状況を交付税の算定に反映させる、いわゆるトップランナー方式の導入に当たっては、一律の行政コスト比較を行うのではなく、市町村の区域を地理的条件に応じて分別するなどしてきめ細かな算定を行い、地方の実情に対応したものとすることを要請した。

なお、質疑応答では、効率的な行財政運営の議論の中で、今治市は愛媛県と従来から連携を密にし、多くの共同事務を行っている旨を発言するとともに、公共施設等の統廃合に係る具体事例についても説明を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/271110gyouzaiseiwg.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271110gyouzaiseiwg.php)

[財政部]

### ◇ 「第3回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長が出席

11月10日、「第3回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）が出席し、「指定市町村の指定基準等」について取りまとめを行った。

はじめに、鈴木・三重県知事が、地方側委員の連名で提出した「『指定市町村の指定基準等（とりまとめ案）』について留意すべき事項」に基づき発言を行った。

次いで、牧野・飯田市長は、今後、本制度を運用するにあたり、指定を受ける市町村は「真に守るべき農地は守る」という覚悟で取り組むわけであるから、国は指定市町村に頑張ってもらえるような制度作りと、十分な支援体制の整備をお願いしたい等の発言を行った。

今後、この取りまとめられた「指定市町村の指定基準等」に沿い、政省令が策定されることとなっている。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/271110nouchi-kentoukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271110nouchi-kentoukai.php)

[経済部・行政部]

### ◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、自由民主党の石田・税制調査会幹事等に面談のうえ要請

11月12日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の石田・税制調査会幹事、堀内詔子・衆議院議員、白須賀貴樹・衆議院議員、磯崎陽輔・参議院議員、

豊田俊郎・参議院議員、高橋克法・参議院議員、堀井巖・参議院議員に面会のうえ、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

具体的には、①償却資産に対する固定資産税については、基幹税である同税に穴をあけようとする新たな要望を含めて、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②車体課税の見直しに当たっては、確実に代替財源を確保すること、また、自動車税・軽自動車税の環境性能割の導入については、新たな税制上の仕組みであり、納税者への十分な周知期間を設けるとともに、課税体制の整備に相当の期間を必要とすることから、平成28年度税制改正において具体的な制度設計を行うこと、③ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源の乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていることから現行制度を堅持することを要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/271112zeiseikaisei-yousei-katsudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271112zeiseikaisei-yousei-katsudou.php)

[財政部]

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月9日－11月13日 ◆◆◆

《11月10日（火）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の末宗・次長から地方創生関連施策の取組状況について説明を聴取し、委員市長と意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告を行った。

また、翌々日午後の理事・評議員合同会議終了後、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会副委員長の水谷・網走市長は、福岡・内閣府副大臣に面談の上、地方創生及び地方分権に係る決議・重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月10日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省の榎本・国民健康保険課長及び竹林・介護保険計画課長から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催

の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月11日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の山本・企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月11日（水）》

「**第9回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の菊地・伊豆市長あいさつの後、林野庁の青山・林政課長から「最近の林野行政等について」、総務省情報通信国際戦略局の巻口・参事官から「ICTによる地方創生（農林関係）について」それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議を行い、原案を一部修正のうえ決定するとともに、文案については座長に一任することとした。

[経済部]

《11月11日（水）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長の佃・伊東市長からあいさつの後、国土交通省住宅局の長谷川・市街地住宅整備室長から「建築物の耐震改修の促進について」説明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「**理事会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとされた。

[財政部]

《11月11日（水）》

「**行政委員会**」を開催。行政委員会副委員長の井本・大野城市長のあいさつの後、総務

省の渚上・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成28年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等に関する提言（案）」等12件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等5件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、事務報告後、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、同副委員長の阿部・東松島市長、東村・福井市長及び井本・大野城市長は、総務省の土屋・総務副大臣、輿水・総務大臣政務官、佐藤・総務審議官、厚生労働省の安藤・情報政策・政策評価審議官、復興庁の高木・復興大臣に面談の上、「重点提言」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月11日（水）》

**「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」**を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の安田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、青木・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成28年度国の施策及び予算に関する提言（案）等―都市税財政関係―」について協議し、「地方税源の充実強化等に関する提言（案）」等、6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定するとともに、翌日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営等について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、土屋・総務副大臣、輿水・総務大臣政務官、佐藤・総務審議官及び安田・自治財政局長に面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《11月11日（水）》

**「社会文教委員会」**を開催。副委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、厚生労働省の武田・政策統括官から「社会保障をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の小松・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」についてそれぞれ説明を聴取し、意

見交換を行った。

次いで、議事に入り、社会文教関係の14件の提言案及び7件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、すでに開催された介護保険、国民健康保険、廃棄物処理の各特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の11件の提言案については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、重点提言案については、地域医療・福祉、生活保護等、義務教育等及び東京オリンピック・パラリンピックの4件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、副委員長の亀井・名張市長、清原・三鷹市長が厚生労働省の二川・事務次官、文部科学省の伯井・審議官に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」の実現方について要請を行うとともに、厚生労働大臣並びに文部科学大臣等に「決議・重点提言」を提出した。

[社会文教部]

《11月11日（水）》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。委員長の牧野・飯田市長のあいさつの後、国土交通省の長谷川・大臣官房審議官、農林水産省大臣官房政策課の安岡・技術政策室長、農林水産省農村振興局農村政策部の前島・農村計画課長及び資源エネルギー庁の多田・電力・ガス事業部長から各所管の諸課題に係る現況等について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成28年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産及び経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等18件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の牧野・飯田市長は、江島・国土交通大臣政務官に面談のうえ、経済委員会所管の「重点提言」の実現方について要請を行うとともに、国土交通省及び農林水産省の政務3役を歴訪した。

[経済部]

《11月11日（水）》

「社会保障制度と都市の展望」をテーマに「**第15回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

慶應義塾長・慶應義塾大学商学部教授の清家篤氏から、「労働供給制約の時代に」と題し特別講演が行われ、その後、参加市長との間で意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより11月24日(火)、12月1日(火)、12月8日(火)のそれぞれ13時から1CHで映像配信予定。

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月12日(水)》

「**第2回執行体制のあり方に関する検討会議**」を開催。本会執行体制のあり方等について、各支部での意見交換の結果を基に協議を行った。今回は、来年1月の役員会に併せて開催することとした。

[企画調整室]

《11月12日(木)》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題(農地制度改革等)に対する本会の対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月13日(金)》

「**第2回人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会**」を開催。ルーテル学院大学学事顧問・教授の市川一宏氏、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授の相馬直子氏、横浜市立大学国際総合科学群教授の齊藤広子氏からそれぞれ講演を聴取するとともに、第1回研究会の議事概要及びアンケート調査結果の報告等を踏まえ意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月9日(月)》

「**社会保障審議会障害者部会(第75回)**」が開催され、障害児支援、その他の障害福祉サービスのあり方等について審議。本会から永松・杵築市長が出席し、地域生活支援事業について、①国の補助率が年々低下し、必要財源が不足しており、一般財源から差額を補填せざるを得ない状況にあるため、都市自治体が事業を継続することや新たな対象の拡大が困難な状況である、②現在のサービス水準を確保するとともに、地域の実情、障害者・障害児が有する能力や適性に応じた障害福祉施策を都市自治体が責任を持って柔軟かつ



長期に渡り展開できるよう、国は事業実施に係る必要額を確実に措置すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月10日（火）》

「自由民主党 港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から副会長の綾・坂出市長が出席した。

綾・坂出市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出するとともに、①港湾にはそれぞれ特長があり、規模も様々である、②まちづくりを進めるためには港湾の整備が必要である等を発言した。

また、同総会終了後、綾・坂出市長は、関係国会議員とともに財務省への要望活動を行った。

[経済部]

《11月18日（水）13:00》

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会第1回健康診査等専門委員会」が開催され、健康診査等専門委員会の設置、これまでの健康診査等の取組状況、今後の議論の進め方等について審議、有識者からのヒアリングを実施。本会から市原・つくば市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月20日（金）15:00》

「中央環境審議会総合政策部会（第82回）」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題、第4回点検の進め方等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月20日（金）16:00》

「第91回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、当面の医療保険部会の主要な事項に関する議論（骨太の方針「経済・財政再生計画」の改革工程の具体化）、医療保険制度改革の施行について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月15日	東京都青梅市	浜中啓一	はまなかけいいち	1期（新任11月30日）
11月15日	神奈川県海老名市	内野優		4期

11月15日 愛知県常滑市 片岡 憲彦 3 期  
 11月15日 高知県高知市 岡崎 誠也 4 期  
 11月15日 大分県中津市 奥塚 正典 おくづかまさのり 1期(新任11月17日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月16日 大分県中津市 新貝 正勝

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

本会の平成28年行事予定を11月12日開催の理事・評議員合同会議において決定いたしましたのでお知らせいたします。

### 平成28年全国市長会年間行事予定

1月27日	10:00~12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	13:30~15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
4月13日	13:30~15:00	理事会	全国都市会館
4月14日	10:00~12:00	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館
6月7日	11:00~12:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
〃	13:30~15:00	第1~4分科会	日本都市センターほか
〃	15:30~17:00	市長フォーラム	全国都市会館
6月8日	10:00~12:00	第86回全国市長会議	ホテルニューオータニ
〃	13:00~13:20	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	ホテルニューオータニ
7月13日	10:00~12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	13:00~14:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館
10月6日・7日		第78回全国都市問題会議	岡山国際ホテル
11月16日	13:00~15:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	15:30~17:00	市長フォーラム	全国都市会館
11月17日	13:00~15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
12月(政府予算対策)		理事会または政策推進委員会	全国都市会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月16日～12月11日(4週間) ◇◇◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
11月26日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年11月16日現在 ◇◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。